

県政レポート

〈発行〉  
北浜みどり事務所  
平成27年1月  
第6号

From フロム 自民党 兵庫県議会議員 北浜みどり

〒657-0832 神戸市灘区岸地通2-4-13 ☎ (078) 801-7102 FAX (078) 801-7789

自民党  
県議団

政調副会長として陳情担う

平成27年の新しい年を迎えるにあたり、ご挨拶させていただきます。

本年は未年であり、「未」の字に口遍をつけると「味」という文字になります。十二支を人間の一生に当てはめると、「味」が出てくる時期とされています。苦労や喜びなど様々な経験を重ねて、その人となり形成されてくる頃と言われています。

本年が味を出す年であれば、去年の「午」は木遍をつけて「杵」で打ち固められるように、鍛えられる年であり、私にとりまして、去年は本当に苦難の年でありました。

昨年末11月10日に大恩師であります原亮介先生がご逝去になられたことは、言葉に言い尽くせぬ辛い出来事でありました。私にとりまして、あまりにも大きな存在でありましたが、偉大な政治家を失ったことは兵庫県にとっても大変な痛手であり、

無念でなりません。残された者の使命として、先生の遺志をしっかりと受け継ぎ、その偉業に恥じぬように全力で活動して参ります。

また、去年は兵庫県議会の政務活動費に関しまして、世の中をお騒がせしましたこととお詫び申し上げます。県民の皆様か

ら7万件を超える厳しいご意見を賜り、そのご意見を真摯に受け止め、議会改革委員会や政務活動費のあり方検討会などの組織で十分に討議し、適正かつ明瞭な報告を県民の皆様に行うべく様々な改革を行っております。

アベノミクス成果問う選挙に

私の議会活動としましては、兵庫県議会自由民主党議員団の執行部に入り、政務調査副会長としての責務を担っております。担当部署は防災や財政などに係る「総務部会」、子育てや介護などに関係する「健康福祉部会」、教育委員会などの「文教部会」であり、陳情窓口として県民皆様の声をお伺いしております。

他に広報担当者として、メー

ルマガジンやホームページにて議員団の活動を随時紹介する仕事をしております。来年4月の任期終了まで自民党議員団の政務活動が潤滑になされますように努力を致してまいります。

最後になりましたが、昨年末の衆議院選挙の御礼を申し上げます。この選挙はまさに自民党政治の是非が問われた選挙であり、アベノミクスの成果について国民の審判が下りました。

兵庫1区（東灘、灘、中央）においては、盛山正仁氏が惜敗するも比例代表で復活当選し、議席を獲得することが出来ました。皆様のご支援を賜り心より御礼申し上げます。

本年4月には大きな試練が待っておりますが、力の限り活動して参る所存です。まだまだ、未熟でございますので皆様のご指導、ご支援賜りますようお願い申し上げます。



若い教師に震災教育の指導徹底を

「しあわせ運べるように」の作詞・作曲者と面談

震災20年を迎え記憶の継承の調査で、阪神・淡路大震災からの復旧・復興を歌った「しあわせ運べるように」を作詞・作曲した神戸市灘区の西灘小学校に勤務する白井教諭と面談し、この20年の活動軌跡や今後について伺いました。

また、放課後の時間を活用し

て、子どもたち107人が合唱を披露。手話を用いた迫力ある熱唱に胸が熱くなりました。

白井教諭は大震災の悲惨な記憶や復興への努力を風化させないよう、歌を通じて大震災を伝えていく取り組みを展開しており、「歌が復興の心を力づけた。日本国中、世界中に広がっ

て歌われていることは、奇跡だと思っています」と話されていました。

今回の視察を終えて、震災の記憶を風化させないための対策に講じる一方で、震災を体験した世代の教師があと10年もすれば退職していく中、若い教師に震災教育の指導を徹底していく大切さが急務であると実感致しました。



北浜みどり政経セミナーに支持者ら約240人

独立総合研究所 青山繁晴氏が支援を呼びかけ

北浜みどり政経セミナーが昨年10月15日、神戸市灘区のホールで開かれ、支持者ら約240人の方々に参加いただきました。

中で、北浜議員が介護・

子育てや女性問題などをテーマにした政策（裏面参照）を紹介したほか、独立総合研究所の青山繁晴社長が講演しました。

青山氏は、日本海沖に眠

るメタンハイドレートの資源活用などを説明。さらに、北浜議員について「真面目に議員活動に励んでいる政治家。皆で厳しく育てて」と呼びかけました。



政経セミナーで青山繁晴氏が講演。北浜議員への支援を呼びかけました。

北浜みどり県議は昨年10月、第324回定例県議会の一般質問に立ち、雇用促進住宅を子育て住宅に移行していく提案や、女性・子供の犯罪被害対策についての訴えを県当局に投げかけました。

自民党の女性議員としての視点で捉えた少子化対策と子育て環境の整備、社会的弱者を犯罪から守る取り組みについて質したもので、その主な内容を下記の通り紹介致します。



県議会で当局に政策提言①

## 雇用促進住宅を子育て住宅に活用を

### 北浜議員

東京五輪後の選手村を子育て中の家族の住宅として活用すべきという案があります。これは1階に保育所を完備するなどして、働き手世代が子育てしやすい環境にしようとしており、入居条件として子供が一定年齢に

達するまで住むことができるとしています。

これまで行政が行ってきた子育て支援は、子供を産むためではなく、育てる支援だったため、子供が増えていきませんでした。子供を安心して産める社会とは何かを考えると、子供を産めば好条件の住宅に入る資格があると若い夫婦が知り、その恩恵を受けることができれば、次の子供を作る大きな動機となることです。

しかし東京都より早く、兵庫県が全国に先駆けてすぐに行うことができます。交通の

便がよく、新築マンションを建てる敷地があり、子育て家族がたくさん住む地域で、低廉な家賃の公共住宅という難しい条件を備えている場所とは、旧労働省の雇用促進住宅です。

高度経済成長期に建設された住宅で、県内に55団地144棟の5248戸が建てられました。これらの住宅は昭和56年の新耐震基準に合わず、建て替えが急がれるインフラの一つです。しかも、雇用促進住宅は平成33年度までに廃止されることが決定しています。

### 井戸知事

雇用促進住宅の敷地を活用して県営住宅を整備することは、結論から言うと難しいと考えています。既に県営住宅の戸数が53000戸に達し、整理・合理化することが課題だからです。

国の管理物件ですが、兵庫県内で働く子育て世代のために、出生率を高めるためにも、県内の雇用促進住宅のあり方を井戸知事に提案をします。兵庫県から国に対して子育て支援団地への建て替えを提案し、全国に先駆けて実行していただきたい。

今後、雇用促進住宅が民間等へ譲渡され、マンションへの建て替えが行われる際に、子育て環境も整った住宅への誘導も検討します。北浜議員から頂いた多くの示唆を踏まえ、公社賃貸住宅の整備や集約化を図ります。



平成33年度までに廃止が決定している雇用促進住宅

## 女性・子供の犯罪被害対策の充実へ

### 北浜議員

近年、女性・子供が被害者となる犯罪等が社会的に大きな問題となっています。暴力的性犯罪は被害者や家族等の心身に深い傷を残し、社会に及ぼす影響が極めて大きい卑劣な犯罪です。

女性・子供が被害に遭いにくい状況を作ること、未然に被

害を防止することが非常に重要で、以前から護身術の指導教室の常設を強く訴えています。

### 警察本部長

女性の護身術教室は昨年中も61回実施し、引き続き開催に努めますが、常設の体制を直ちに整備することは難しい点があります。

### 北浜議員

性犯罪被害等に遭遇した女性や子供は、警察への被害申告をためらうことも多く、ショックから立ち直れずに後遺症に苦し

むなど、精神的な負担も非常に大きいのです。家族も同様で、被害に関わる検査費用等の経済的負担も生じており、二重三重の苦しみを味わっています。また、この部署こそ女性警察官の登用場所ではないでしょうか。

警察本部長

臨床心理士資格を持つ被害者支援室のカウンセラーや委嘱相談員の無償カウンセリングを実

施し、被害者やご家族の精神的被害の軽減に努めています。被害者支援カウンセラーの育成や、被害者との対応に当たる女性警察官の積極的な登用など、各種支援の充実を努めます。



従来から女性のための護身術教室の常設を強く訴えています

県議会で当局に政策提言②

## 原亮介先生、永眠

### その熱い思いを胸に抱いて

灘区選出の兵庫県議として辣腕を振るい、県議会議長も務めた原亮介先生が、昨年11月10日、脳梗塞のため71歳で逝去しました。

灘中・灘高、東大法学部卒業。昭和62年から県議を6期務め、自民党県連幹事長、県議会拉致問題を憂える会会長などを歴任したほ

か、神戸マラソンを企画するなど政策立案に優れた政治家として知られました。

勇退の際、次世代の議員として後継のバトンを託されたことは私の政治家としての出発点であり、先生の熱い思いをいつも胸に抱いて、今後も精進してまいります。(北浜みどり)

貝原俊民・前兵庫県知事が昨年11月13日、不慮の交通事故で逝去しました。翌14日に通夜、15日には近親者だけの告別式が開かれたほか、12月24日には「県民お別れ会」が兵庫県公館で開かれ、一般県民ら多くの方々が献花を手向けました。

## 貝原前兵庫県知事に哀悼の意

貝原氏は阪神・淡路大震災発生時の知事で、防災・減災対策、災害文化の醸成に打ち込み、4期の任期途中で「けじめをつける」と辞任。その後も公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長として大震災の教訓・経験の発信などに努めました。